

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年3月26日 |
| 【事業年度】 | 第61期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | ローヤル電機株式会社 |
| 【英訳名】 | ROYAL ELECTRIC CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 和義 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区高輪二丁目16番37号 |
| 【電話番号】 | 03(5424)1860 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 鮫島 弘一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区高輪二丁目16番37号 |
| 【電話番号】 | 03(5424)1860 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 鮫島 弘一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成25年12月 | 平成26年12月 |
| 売上高 (千円) | 3,347,533 | 4,586,561 | 5,561,781 | 4,524,483 | 3,588,108 | 4,817,832 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 355,189 | 67,639 | 390,739 | 3,966 | 16,378 | 303,069 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 388,600 | 5,640 | 341,343 | 1,255,503 | 181,184 | 396,850 |
| 包括利益 (千円) | - | 17,288 | 341,706 | 1,208,951 | 135,252 | 358,047 |
| 純資産額 (千円) | 4,990,381 | 4,951,814 | 5,241,661 | 3,990,795 | 3,855,543 | 3,476,344 |
| 総資産額 (千円) | 6,506,018 | 6,478,883 | 7,353,405 | 5,527,410 | 5,468,516 | 5,352,555 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,171.79 | 1,163.18 | 1,246.72 | 949.17 | 917.00 | 826.84 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 91.35 | 1.33 | 80.77 | 298.62 | 43.09 | 94.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 76.6 | 76.4 | 71.3 | 72.2 | 70.5 | 64.9 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 0.11 | 6.70 | - | - | - |
| 株価収益率 (倍) | - | 306.02 | 5.96 | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 120,398 | 253,189 | 761,595 | 1,064,602 | 6,142 | 150,598 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 186,657 | 218,445 | 354,404 | 825,031 | 183,464 | 252,463 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 32,285 | 130,047 | 342,207 | 177,884 | 224,737 | 71,902 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 531,219 | 361,775 | 1,110,832 | 1,211,577 | 852,384 | 390,256 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 280 [66] | 297 [69] | 328 [72] | 320 [65] | 313 [59] | 343 [54] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期、第60期及び第61期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第56期、第59期、第60期及び第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第60期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|--------------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成25年12月 | 平成26年12月 |
| 売上高 (千円) | 2,462,098 | 3,097,213 | 3,584,063 | 3,013,440 | 2,545,979 | 3,807,496 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 106,378 | 86,287 | 284,459 | 105,219 | 151,887 | 354,773 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 144,372 | 37,132 | 232,702 | 1,132,678 | 453,519 | 418,658 |
| 資本金 (千円) | 1,538,448 | 1,538,448 | 1,538,448 | 1,538,448 | 1,538,448 | 1,538,448 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,342,554 | 4,342,554 | 4,342,554 | 4,342,554 | 4,342,554 | 4,342,554 |
| 純資産額 (千円) | 5,187,185 | 5,179,608 | 5,362,689 | 4,222,372 | 3,796,669 | 3,392,501 |
| 総資産額 (千円) | 5,915,550 | 5,940,325 | 6,653,044 | 4,797,656 | 5,279,895 | 4,562,046 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,219.43 | 1,217.65 | 1,275.50 | 1,004.25 | 903.00 | 806.90 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 5.00 (-) | 5.00 (-) | 10.00 (-) | - (-) | 5.00 (-) | 5.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 33.94 | 8.73 | 55.06 | 269.40 | 107.87 | 99.58 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 87.7 | 87.2 | 80.6 | 88.0 | 71.9 | 74.4 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 0.72 | 4.41 | - | - | - |
| 株価収益率 (倍) | - | 46.62 | 8.74 | - | - | - |
| 配当性向 (%) | - | 57.27 | 18.16 | - | - | - |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 121 [33] | 109 [30] | 85 [37] | 89 [36] | 93 [29] | 103 [30] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期、第60期及び第61期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第56期、第59期、第60期及び第61期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4. 第60期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和27年10月 | 故佐内幸夫が東京都品川区平塚1丁目にローヤル電機製作所を創立し、照明器具の製作を開始 |
| 昭和30年5月 | 株式会社組織に改め、ローヤル電機株式会社を設立 |
| 昭和40年5月 | 小形送風機の研究開発に着手 |
| 昭和42年10月 | 蛍光灯照明器具JIS表示認可工場の指定を受けるとともに3階建本社工場を新築 |
| 昭和43年5月 | 英国のFIRTHCLEVELANDFANS社とクロスフローファンの製造に関して技術提携契約締結 |
| 昭和44年3月 | クロスフローファンの標準品シリーズの生産を開始 |
| 昭和45年3月 | 防水形照明器具(白熱灯用)標準品シリーズの生産を開始 |
| 昭和46年5月 | 暖房器具用クロスフローファンの生産を開始 |
| 昭和48年7月 | 埼玉県比企郡都幾川村桃木地区に埼玉第一工場第1期工事が完成し、送風機製造部門を移転 |
| 昭和50年12月 | 埼玉第一工場第2期工事完成、照明器具部門他全製造部門を移転、また、本社を東京都品川区東五反田5丁目に移転 |
| 昭和52年5月 | 埼玉第一工場第3期工事が完成し羽根車の標準品シリーズの生産を開始、また各種エレクトロニクス機器、電子複写機、電磁調理機用クロスフローファンの生産を開始 |
| 昭和54年6月 | 埼玉県比企郡都幾川村別所地区に埼玉第二工場第1期工事が完成 |
| 昭和55年9月 | クロスフローファンの米国UL規格を取得するとともに、アクシャルファンの生産を開始 |
| 昭和57年3月 | 自動現像機、業務用エアコン向けの送風機の生産を開始 |
| 昭和58年3月 | 小形ターボファンの生産を開始 |
| 昭和59年8月 | 大阪営業所開設 |
| 昭和60年2月 | 埼玉第二工場第2期工事完成 |
| 昭和61年9月 | 東京店頭市場に登録 |
| 昭和62年6月 | 台湾に現地法人子会社台湾樂揚電機股分有限公司を設立 |
| 平成元年12月 | 住友重機械工業株式会社と企業提携契約締結 |
| 平成2年7月 | 小形ギヤドモーターの生産を開始 |
| 平成3年8月 | 埼玉県大里郡川本町川本春日丘工業団地に工場用地を取得 |
| 平成5年3月 | 川本工場第1期工事完成 |
| 平成5年4月 | 埼玉第一工場を閉鎖し、その全生産設備を川本工場へ移設、川本工場の操業を開始 |
| 平成5年8月 | 本社を東京都品川区大崎4丁目に移転 |
| 平成5年12月 | 台湾樂揚電機股分有限公司の所有株式全株を地元企業に売却 |
| 平成6年5月 | 樂揚電機(香港)有限公司に資本参加して中国広東省での海外委託生産を開始 |
| 同 | 100%出資の子会社東陽電機株式会社を設立 |
| 平成6年6月 | 東陽電機株式会社が製造する軸流ファンの販売を開始 |
| 同 | 名古屋営業所開設 |
| 平成7年10月 | 川本工場第2期工事が完成し軸流ファンの生産を開始 |
| 平成8年10月 | 小野倉庫株式会社が当社株式を取得し、親会社となる |
| 平成9年1月 | クロスファン事業部がISO9001を取得 |
| 平成9年7月 | 東陽電機株式会社足利工場を閉鎖しその業務を当社川本工場へ移管 |
| 平成9年8月 | 樂揚電機(香港)有限公司の株式50万株を取得し、子会社とする(現・連結子会社) |
| 平成10年8月 | 都幾川工場を閉鎖し、業務を川本工場へ移管統合 |
| 平成10年11月 | 樂揚電機(香港)有限公司の資本金を4百万HK\$(4百万株)に増資 |
| 平成11年3月 | 東陽電機株式会社の資本金を50百万円に増資 |
| 平成11年4月 | 東陽電機株式会社を株式会社浜口微生物研究所に社名変更 |
| 平成11年8月 | 本社業務を東京都港区高輪2丁目に移転 総務部を川本工場に移転 |
| 平成12年3月 | クロスファン製造部の他軸流ファン製造部・住設製造部がISO9001を取得 |
| 平成12年3月 | 株式会社浜口微生物研究所の所有株式全株を売却 |
| 平成13年10月 | 樂揚電機(香港)有限公司中国工場を深セン市龍崗区平湖鎮に移転 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年4月 | 三洋電機クレジット株式会社(現 日本GE株式会社)との合併会社RSインベストメント株式会社を設立 |
| 同 | 三洋電機クレジット株式会社(現 日本GE株式会社)へ新株割当増資 |
| 平成17年5月 | ISO14001を取得 |
| 平成17年6月 | 小野ホールディングス株式会社が当社の親会社となる |
| 平成19年1月 | 市町村合併に伴い川本工場の名称を熊谷工場とする |
| 平成21年5月 | 100%出資の子会社ローヤルテクノ株式会社を設立、送風機の製造を開始 |
| 平成21年6月 | 100%出資の子会社株式会社多賀製作所を設立、自動巻線機製造販売を開始 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に市場変更 |
| 平成23年8月 | 樂揚電機(香港)有限公司の全株式を取得し、100%出資の子会社とする |
| 平成24年6月 | 樂揚電機(香港)有限公司100%出資の子会社(特定子会社)樂揚電機(深圳)有限公司を設立、送風機の製造販売を開始 |
| 平成25年7月 | 大阪証券取引所と東京証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に市場変更 |
| 平成25年9月 | 株式会社小田原エンジニアリングが当社株式を取得し、親会社となる |
| 同 | 本社を東京都港区高輪2丁目16番37号へ移転 |
| 平成27年1月 | 札幌営業所開設 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社（株式会社小田原エンジニアリング）、当社の子会社5社及び関連会社1社により構成され、主として送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援の各事業を行っております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

送風機事業 エアコン等冷暖房機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）を製造、販売しております。

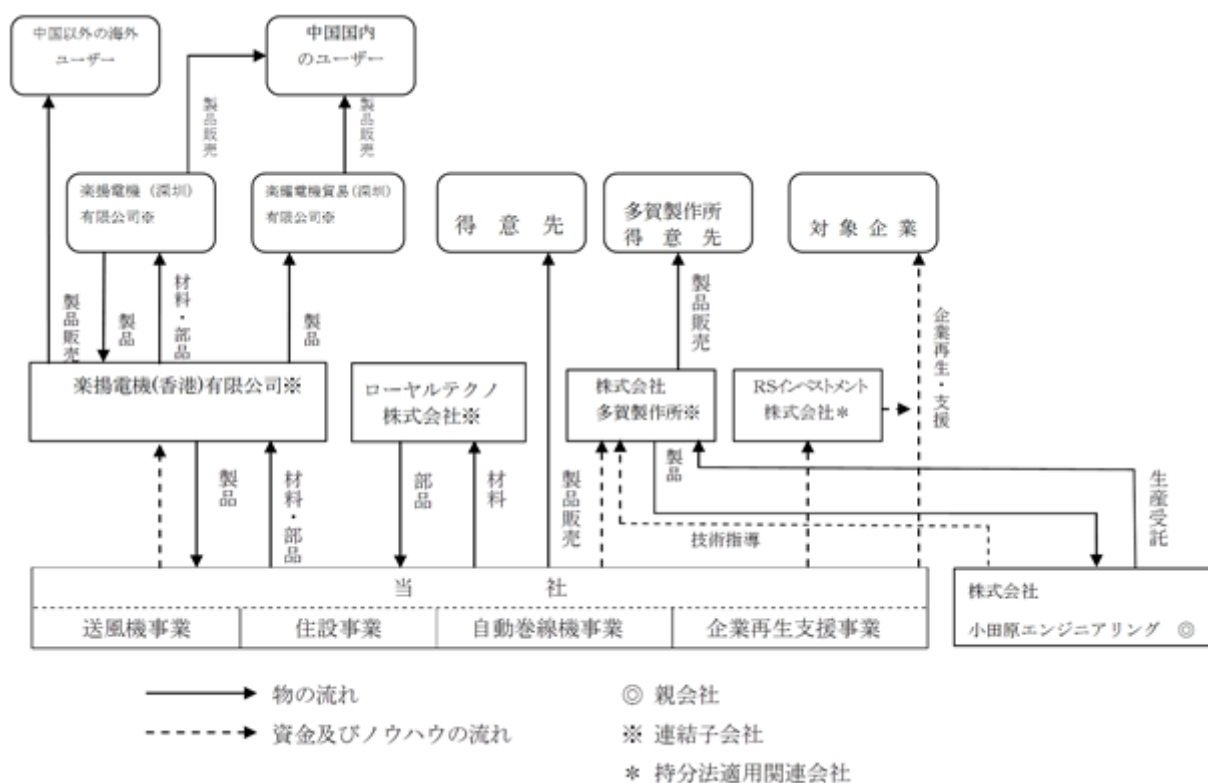
住設事業 浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造、販売しております。

自動巻線機事業 家電業界・産業機器業界向けを中心として、自動巻線機の製造・販売を行っております。

企業再生支援事業 従来の金融・財政的な手法を主とした企業価値向上に加え、当社の事業主体である製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援事業を行っており、投資ファンドの組成及び運用を行なう事を目的とする、合弁会社RSインベストメント株式会社（持分法適用関連会社）を設立しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | | |
|-------------------------------|----------|------------|--------------------|------------------|-----------|-------|---------|--------|
| | | | | | 役員の兼任等(名) | 資金援助等 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| (親会社) 株式会社小田原エンジニアリング | 神奈川県足柄上郡 | 1,250(百万円) | モーター用巻線設備の開発・製造・販売 | 被所有 (78.4) | 5 | なし | なし | なし |
| (連結子会社) 榮揚電機(香港)有限公司(注)2 | 中国香港 | 4(百万香港ドル) | 送風機事業 住設事業 | 100.0 | 3 | 資金貸付 | 当社製品の販売 | なし |
| 株式会社多賀製作所(注)4.5 | 東京都羽村市 | 99(百万円) | 自動巻線機事業 | 100.0 | 5 | 資金貸付 | なし | なし |
| ロ-ヤルテクノ株式会社 | 群馬県太田市 | 10(百万円) | 送風機事業 住設事業 | 100.0 | 1 | なし | 当社製品の製造 | あり |
| 榮揚電機(深圳)有限公司(注)2.3 | 中国深圳 | 460(万US\$) | 送風機事業 住設事業 | 100.0 (100.0) | 1 | なし | 当社製品の製造 | なし |
| 榮耀電機貿易(深圳)有限公司(注)3 | 中国深圳 | 1(百万円) | 自動巻線機事業 | 100.0 (100.0) | 1 | なし | なし | なし |
| (持分法適用関連会社) RSインベストメント株式会社 | 東京都港区 | 100(百万円) | 企業再生支援事業 | 50.0 | 2 | なし | なし | なし |

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年12月末時点で、900百万円となっております。

5. 株式会社多賀製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|--------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 770百万円 |
| | (2) 経常損失 | 349百万円 |
| | (3) 当期純損失 | 428百万円 |
| | (4) 純資産額 | 900百万円 |
| | (5) 総資産額 | 674百万円 |

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年12月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|------------|
| 送風機事業 | 265 (46) |
| 住設事業 | 5 (2) |
| 自動巻線機事業 | 63 (4) |
| 企業再生支援事業 | - (1) |
| 全社(共通) | 10 (1) |
| 合計 | 343 (54) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 「全社(共通)」は、総務部門等、一般管理部門に所属する従業員を記載しております。
 3. 従業員数が前期末と比べて増加しておりますが、その主な理由は、中国子会社の製造要員を増員したことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成26年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 103(30) | 38.4 | 10.9 | 4,512,141 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|------------|
| 送風機事業 | 89 (27) |
| 住設事業 | 4 (1) |
| 自動巻線機事業 | - (-) |
| 企業再生支援事業 | - (1) |
| 全社(共通) | 10 (1) |
| 合計 | 103 (30) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前期末と比べて増加しておりますが、その主な理由は、営業要員を増加したことによるものであります。
 3. 平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外賃金及び賞与その他臨時の給与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合でありましたローヤル電機労働組合は、昭和60年5月15日結成以来安定した労使関係を結んでおりましたが、平成19年1月29日に組織を解散したため労働組合はなくなっております。以後、平成19年3月9日に各職場代表者による代表社員会を組織し、健全な労使関係の維持に努めております。なお、連結子会社においても、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

前期の連結業績は決算期の変更により、当社及び3月末決算であった連結対象会社は4月から12月の9ヶ月間を、一部の海外連結子会社においては、3月末で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としておりましたので4月から12月の9ヶ月間を連結対象期間としています。このため前年度比増減については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や日銀の金融緩和策により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税増税後の駆け込み需要の反動による停滞、円安による輸入材料費の上昇懸念、また、中国をはじめとする新興国経済の景況感の悪化等、先行きは引き続き不透明な状況となっております。このような経済状況のもと、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に対応した新製品開発へ積極的に取り組み、国内および中国子会社の営業機能の強化に努め、業績向上に総力をあげて取り組んでおります。

新規案件として、送風機事業では車両用送風機の分野に参入し開発生産を開始しております。又、住設事業では、浴室用防湿型照明製造技術を応用し、トンネル内へ設置する防湿照明器具の開発生産を開始しております。

その結果、当連結会計年度は、設備投資の増加傾向や電機・輸送・工作機械業界の順調な回復もあり、売上高は48億1千7百万円となりました。営業損失は自動巻線機事業において新規開発要素の高い案件が継続している事や棚卸資産の評価減等により2億8千8百万円、経常損失は海外子会社において為替差益5千万円を計上しましたが、持分法による投資損失9千6百万円を計上したことなどにより3億3百万円、特別損失で減損損失8千7百万円を計上したことなどにより、当期純損失は3億9千6百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

送風機事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界向け部品供給を中心とする当社にあっては、軸流工作機械向けの生産増加や工作機械中国向けの市場が好調に推移したこと等により、送風機事業の売上高は29億3百万円となり、セグメント利益は2億1千9百万円となりました。

住設事業

浴室照明器具に関しては、消費税増税前の駆け込み需要の好影響があり、増税後の反動は懸念された大きな落ち込みはなかったものの、新規住宅着工件数の回復鈍化の影響を受け、売上高は11億2百万円を計上し、セグメント利益は1千3百万円となりました。

自動巻線機事業

自動巻線機事業は、電子関連機器向けの引合が継続している中、HEV・EV関連機器が下半期より動き出したものの、今期売上には寄与しなかったこと、また大型案件の売上が翌期に延びたこと等により、売上高は7億7千1百万円となり、新規開発案件の開発コスト増加等により、セグメント損失は3億3千8百万円となりました。

企業再生支援事業

ゴルフ場再生支援関連売上により、売上高は4千万円、セグメント利益は6百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億6千2百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3億9千万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増減は、1億5千万円の減少となりました。これは前受金の増加2億9千6百万円、減損損失8千7百万円等の資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失3億9千1百万円、棚卸資産の増加3億2千2百万円等による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、2億5千2百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入による支出1億2千1百万円、有形固定資産の取得による支出1億1千8百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、7千1百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少額3千万円、配当金の支払額2千万円が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|---|----------|
| 送風機事業(千円) | 2,815,059 | - |
| 住設事業(千円) | 1,134,793 | - |
| 自動巻線機事業(千円) | 876,528 | - |
| 企業再生支援事業(千円) | - | - |
| 合計(千円) | 4,826,382 | - |

- (注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2.企業再生支援事業については生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|---|----------|
| 送風機事業(千円) | 152,715 | - |
| 住設事業(千円) | 9,858 | - |
| 自動巻線機事業(千円) | 16,499 | - |
| 企業再生支援事業(千円) | - | - |
| 合計(千円) | 179,073 | - |

- (注) 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 送風機事業 | 3,033,063 | - | 541,720 | - |
| 住設事業 | 1,119,282 | - | 168,154 | - |
| 自動巻線機事業 | 1,116,183 | - | 898,639 | - |
| 企業再生支援事業 | 40,135 | - | - | - |
| 合計 | 5,308,665 | - | 1,608,514 | - |

- (注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2.企業再生支援事業については、受注高を定義することが困難であるため、販売実績を記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|---|----------|
| 送風機事業(千円) | 2,903,439 | - |
| 住設事業(千円) | 1,102,465 | - |
| 自動巻線機事業(千円) | 771,791 | - |
| 企業再生支援事業(千円) | 40,135 | - |
| 合計(千円) | 4,817,832 | - |

- (注) 1.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるサムソン電機の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | |
|--------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| サムソン電機 | 461,800 | 12.9 | - | - |

- 2.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、連結対象会社は9ヶ月間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)を連結対象期間とした決算となっております。このため「2生産、受注及び販売の状況」における前年同期比増減については記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、金融緩和等各種政策の効果による円安・株高の影響により、設備投資の増加や企業収益が改善されるなど国内経済は回復の兆しがみられたものの、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や欧州経済停滞の長期化等による海外経済の減速等により世界経済の先行きは不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境のなか、顧客の期待と信頼に応え続けるものづくりを実践し、高付加価値製品の開発及び生産を加速し、企業収益増加を目指すことが今後の重要課題であると考えまます。

当社グループは、売上高の伸張に期待するだけでは質的向上を伴う継続的な成長が困難になるとの認識のもと、企業の体質改善への努力を怠らず、技術開発力と生産効率の向上や営業力の強化を図る事による顧客満足を実現し、筋肉質なグループへ改革することに尽力してまいります。刻々と変化する事業環境を踏まえ、当社グループは、最優先課題である人財育成に注力することは勿論、戦略課題をより迅速に実行するスピード感の醸成と同時に、施策の絞込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制など基本に忠実な業務運営の徹底にグループをあげて引き続き取り組んでまいります。

さらに、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正を確保するための内部統制システムの整備は、着実に推進してまいります。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 付加価値製品への事業展開について

当社グループは、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに送風機事業を展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした住宅用換気装置等の最終製品を供給する事業展開を行なっております。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結国内子会社多賀製作所について

当社グループは、株式会社多賀製作所が製造する自動巻線機製造装置の主要顧客である自動車産業・電機産業等で急激な需要の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 連結国外子会社について

当社グループは、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の樂揚電機（香港）有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業再生支援事業について

当社グループは、金融・財政的手法を駆使した企業再生等の支援事業を行っておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携契約

| 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------------|---|--|-----------------------------------|
| 住友重機械工業(株) | 小形プラスチックギヤドモーター | 製造技術の譲受 技術情報の譲受 商標の通常使用権の許諾 特許の通常実施権の許諾 | 平成9年3月19日から 商標、特許の有効 期間満了まで |
| 合同会社パイカル (注) | 従来の金融・財政的な手法を 主とした企業価値向上に加え、 製造業のノウハウを活用 した企業再生並びに支援事業 | 事業・資本提携 合併会社の設立 | 平成17年3月17日 から |

(2)匿名組合契約

| 相手方の名称 | 契約締結日 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------|------------|----------------|----------------------------------|
| 合同会社TSMサーティ ナイン | 平成19年3月15日 | 営業者のなす事業に対する出資 | 平成19年3月15日 から平成29年3月14 日まで |

6【研究開発活動】

当社グループは、新製品の開発及びその関連業務に関しまして技術開発部を中心に活動しております。

技術開発部のスタッフは16名であり、これは総従業員数の4.7%にあたります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発費として総額46百万円を計上しております。

送風機事業

軸流ファンの分野では、冷凍機業界、工作機械業界からの要求の高い防水性、耐油性を強化した製品のラインナップを充実させ生産をしております。また、工作機械業界からの要求が高く、従来から当社の製品の特徴としております耐油性を強化したモーターを新たに開発し、高静圧なラジアルファンと組み合わせた製品の販売を開始致しました。今後更に幅広く工作機械及び産業機械の分野に拡販をしていきます。

クロスファンの分野では、従来の家庭用暖房器具、洗濯機用乾燥ファン、空気清浄機、事務機器内冷却用など多岐にわたる拡販に加え、オフィスビル内空調設備機器やシロッコファンのラインナップ拡充を進めております。

送風機事業の研究開発費としては17百万円を計上しております。

住設事業

照明器具につきましては浴室用LED専用照明器具の開発を進め、一部量産を開始しております。さらに浴室専用照明器具以外の屋外照明器具も含めてラインナップの充実を図り、省エネ化の要求に応える製品開発を進めております。

住宅用換気装置につきましては、パーツ類の充実を図るため、PM2.5対応フィルターの販売を開始いたしました。第一種換気装置の新製品開発も進めており、省電力、省エネ製品のラインナップを拡充させ、拡販を開始いたします。

住設事業の研究開発費としては8百万円を計上しております。

自動巻線機事業

車載コイル用巻線において高速化の要求があり、スピンドル回転の超高速化とその巻線機に追従できるテンション装置の開発を推進しております。自動巻線機事業の研究開発費は20百万円を計上しております。

企業再生支援事業

企業再生支援事業については、今期研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は53億5千2百万円となり、前期末比1億1千5百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金が7千2百万円、棚卸資産が3億2千9百万円増加しましたが、現金及び預金が3億1千8百万円、営業投資有価証券が3千9百万円減少したことにより、前期末比5千3百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産が5千2百万円の減少、破産更生債権等が5千万円の減少等により、前期末比1億6千9百万円の減少となりました。

負債合計は、18億7千6百万円となり前期末比2億6千3百万円増加しました。これは主に、前受金が2億9千6百万円増加しましたが、短期借入金3千万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、34億7千6百万円と前期末比3億7千9百万円減少しました。これの主要なものは、その他有価証券評価差額金3千5百万円の計上による増加、当期純損失3億9千6百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、64.9%と前期末比5.6ポイント下がっております。

(3) 経営成績の分析

セグメントの売上高及び営業損益につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、顧客企業の生産調整・設備投資抑制等の影響が長く尾を引く厳しい状況が続いております。このような環境のなか、コストの低減、高付加価値製品の開発及び生産を加速し、企業収益増加を目指すことが今後の重要課題であると考えます。

なお、その他に経営成績に影響を与える可能性としては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、事業環境が依然として予断を許さない状況のなか、品質方針である「顧客の信頼と満足を得る卓越した製品を供給する」ために、弛まず技術開発力の向上を図り、効果的な新製品の開発・投入を行うと共に、不況にも充分耐え得る強固な体質の構築をはかり、更には、事業のグローバル展開と新規事業分野の開拓・育成を行う事により、業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億6千2百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3億9千万円（前期末比54.2%減）となっております。

資金需要について

設備資金及び運転資金の必要性に伴い、今後資金需要が生ずる可能性があります。自己資金で充足できない場合は金融機関からの調達も視野に入れております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億2千6百万円となりました。設備投資の主なものは、新規および更新で製作した金型・機械設備、品質・信頼性向上のために導入した試験装置等に対する投資であります。

セグメント別では、送風機事業で1億5百万円、住設事業7百万円、自動巻線機事業で1千2百万円、全社（共通）で1百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、提出会社については同一工場内に複数セグメントがあるため、セグメント別の分割表示は行っておりません。

(1)提出会社

(平成26年12月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------|---------------|-----------|-----------------|-------------------|---------------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 熊谷工場 (埼玉県深谷市) | 送風機事業 住設事業 | 生産設備及び駐車場 | 165,901 | 44,807 | 609,155 (12,853) | 45,067 | 864,932 | 71 (22) |

(2)国内子会社

(平成26年12月31日現在)

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------------|----------|-------------|-----------------|-------------------|---------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 株式会社 多賀製作所 (注)2.3 | 自動巻線機事業 | 生産設備 事務所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63 (4) |

(3)在外子会社

(平成26年12月31日現在)

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------------|---------------|-------|-------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 機械装置及び運搬具 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 楽揚電機(深圳)有限公司 (中国広東省深圳) (注)4 | 送風機事業 住設事業 | 生産設備 | 58,614 | 25,855 | 84,470 | 172 (1) |

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3. 国内子会社は工場の建物を賃借しており、年間賃借料(平成26年1月から平成26年12月まで)は25,424千円です。

4. 在外子会社は工場の建物を賃借しており、年間賃借料(平成26年1月から平成26年12月まで)は11,851千円です。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。
 提出会社

(平成26年12月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の 内容 | 賃借面積 (㎡) | 年間賃借料 (千円) | 従業員数 (人) |
|--------------------|---------------------------|-----------|-------------|---------------|-------------|
| 本社 (東京都港区) | 送風機事業 住設事業 企業再生支援事業 | 事務所 | 431 | 11,514 | 24 (5) |
| 名古屋営業所 (名古屋市中区) | 送風機事業 住設事業 | 事務所 | 62 | 1,982 | 3 (-) |
| 大阪支店 (大阪市淀川区) | 送風機事業 住設事業 | 事務所 | 120 | 3,496 | 5 (2) |

7. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、資金計画等提出会社を中心に調整を行っております。

平成26年12月31日現在実施中および計画中の設備投資は次のとおりであります。

(1) 新設・拡充

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年 月 | | 完成後 の増加 能力 |
|------------------------|------------|--------------|---------------|------------|--------------|------------|----------------|--------------|------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| ローヤル電機 株式会社 熊谷工場 | 埼玉県 深谷市 | 送風機事業 | 生産設備 | 187,442 | - | 自己資本 | 平成27年 1月 | 平成27年 12月 | |
| | | 住設事業 | 生産設備 | 6,858 | - | 自己資本 | 平成27年 1月 | 平成27年 12月 | |
| | | 全社 | 管理設備及 びソフト | 7,900 | - | 自己資本 | 平成27年 1月 | 平成27年 12月 | |
| 合計 | | | | 202,200 | - | | | | |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、いずれも若干増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,473,000 |
| 計 | 9,473,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年3月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 4,342,554 | 4,342,554 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 権利内容に何ら限定の 無い、当社における標 準となる株式であり、 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 4,342,554 | 4,342,554 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成17年4月12日 (注) | 54,000 | 4,342,554 | 113,400 | 1,538,448 | 113,400 | 1,447,761 |

(注) 第三者割当

割当先 三洋電機クレジット株式会社 54,000株
発行価格 4,200円
資本組入額 2,100円

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|------|-------|--------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 2 | 11 | 20 | 1 | 1 | 570 | 605 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 911 | 742 | 33,626 | 1 | 5 | 8,127 | 43,412 | 1,354 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 2.10 | 1.71 | 77.46 | 0.00 | 0.01 | 18.72 | 100 | - |

(注) 自己株式138,178株は「個人その他」に1,381単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|-----------------------|---------------|------------------------|
| 株式会社小田原エンジニアリング | 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地 | 3,296 | 75.91 |
| ローヤル電機株式会社 | 東京都港区高輪2丁目16番37号 | 138 | 3.18 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地 | 75 | 1.73 |
| ローヤル電機取引先持株会 | 東京都港区高輪2丁目16番37号 | 60 | 1.38 |
| 日本証券代行株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 | 58 | 1.34 |
| 佐内 正彦 | 埼玉県比企郡嵐山町 | 53 | 1.23 |
| 佐藤 敬治 | 岡山県都窪郡早島町 | 38 | 0.89 |
| 佐々木 明 | 広島県広島市南区 | 31 | 0.73 |
| 株式会社タケダ開発 | 福井県福井市三十八社町32-20-1 | 18 | 0.41 |
| 小西 皓 | 福井県福井市 | 17 | 0.39 |
| 計 | - | 3,786 | 87.20 |

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 138,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,203,100 | 42,031 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,354 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 4,342,554 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 42,031 | - |

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| ローヤル電機 株式会社 | 東京都港区高輪 二丁目16番37号 | 138,100 | - | 138,100 | 3.18 |
| 計 | - | 138,100 | - | 138,100 | 3.18 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 138,178 | - | 138,178 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保を目的として、財務内容の健全化に努めてまいりました。また、配当については、安定的な配当の継続を年1回期末配当にて行うことを基本方針としております。中間配当については、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間期末については取締役会であります。

利益配分につきましては、収益の向上を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、株主への利益還元を可能な限り充実させて行くことが、経営の重要課題であると考えております。

なお、当期末の配当につきましては、当期の業績見込み、財務状況等を勘案した結果、平成27年3月26日の第61回定時株主総会において、1株当たり5円と決議されました。

次期につきましても、基本方針である安定的な配当が可能となるよう全社を挙げて努めてまいる所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成27年3月26日 定時株主総会決議 | 21,021 | 5.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成25年12月 | 平成26年12月 |
| 最高(円) | 748 | 525 | 600 | 520 | 515 | 600 |
| 最低(円) | 352 | 342 | 385 | 295 | 288 | 376 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第60期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 411 | 437 | 413 | 412 | 415 | 600 |
| 最低(円) | 390 | 399 | 403 | 386 | 400 | 402 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 | 会長 | 宮脇 伸郎 | 昭和28年2月24日生 | 昭和54年4月 株式会社小田原鉄工所入社 平成9年1月 株式会社小田原エンジニアリング設計部長 平成15年3月 株式会社小田原オートメーション長岡取締役 平成15年3月 株式会社小田原エンジニアリング取締役設計部長 平成18年1月 同社取締役開発担当部長 平成20年3月 同社取締役設計部長 平成22年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 株式会社小田原オートメーション長岡代表取締役社長(現任) 平成22年4月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO(現任) 平成25年11月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年11月 株式会社多賀製作所代表取締役会長 平成26年3月 株式会社多賀製作所代表取締役社長(現任) | (注6) | - |
| 代表取締役 | 社長 | 佐藤 和義 | 昭和23年1月19日生 | 昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 株式会社福井銀行取締役 平成14年6月 サカイオーベックス株式会社常務取締役 平成19年4月 サカイオーベックス株式会社代表取締役副社長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成22年6月 楽揚電機(香港)有限公司董事長(現任) 平成22年6月 R S インベストメント株式会社取締役 平成22年11月 株式会社多賀製作所取締役(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成24年6月 R S インベストメント株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 R S インベストメント株式会社取締役(現任) | (注6) | - |
| 取締役 | | 鈴木 明彦 | 昭和27年4月17日生 | 昭和52年4月 シャープ株式会社入社 平成11年10月 シャープ株式会社L S I事業本部開発調達部長 平成18年8月 無錫シャープ有限公司電子デバイス事業本部副本部長 平成24年11月 当社事業戦略特命担当 平成25年3月 楽揚電機(深圳)有限公司監事(現任) 平成25年3月 楽耀電機貿易(深圳)有限公司監事(現任) 平成25年4月 当社生産本部長代理 平成25年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成25年6月 楽揚電機(香港)有限公司董事(現任) 平成26年7月 ローヤルテクノ株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年1月 当社取締役執行役員生産本部長兼中国室長(現任) | (注6) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | | 佐内 正彦 | 昭和37年10月29日生 | 昭和60年4月 当社入社 平成17年10月 当社製造部長兼技術開発部生産技術GM 平成20年6月 当社執行役員生産本部技術開発部長 平成21年5月 ローヤルテクノ株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社執行役員生産本部技術開発1部長 平成22年6月 当社取締役生産本部製造部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役CS推進室長 平成25年7月 当社取締役執行役員生産本部生産技術部長兼CS推進室長 平成26年4月 当社取締役執行役員生産本部技術開発部長兼生産技術部長兼CS推進室長 平成27年1月 当社取締役執行役員生産本部副本部長兼生産技術部長兼CS推進室長(現任) | (注6) | 53 |
| 取締役 | | 井上 孝雄 | 昭和30年4月21日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成9年8月 当社技術部長 平成16年4月 当社営業部兼技術開発GM 平成19年7月 当社送風機営業部長 平成20年6月 当社執行役員営業本部長 平成21年7月 当社生産本部技術開発2部長 平成25年6月 当社執行役員生産本部技術開発部長 平成26年3月 当社取締役執行役員生産本部技術開発部長 平成26年4月 当社取締役執行役員営業本部長(現任) | (注6) | - |
| 取締役 | | 保科 雅彦 | 昭和35年2月1日生 | 昭和57年4月 株式会社小田原エンジニアリング入社 平成15年2月 同社国内営業担当部長 平成15年3月 同社取締役営業部長(現任) 平成23年3月 株式会社小田原オートメーション長岡取締役(現任) 平成25年11月 当社取締役(現任) 平成25年11月 株式会社多賀製作所取締役(現任) | (注6) | - |
| 取締役 | | 湯山 信介 | 昭和32年2月28日生 | 昭和54年4月 株式会社小田原鉄工所入社 平成15年2月 株式会社小田原エンジニアリング海外営業担当部長 平成17年3月 同社取締役海外営業担当部長(現任) 平成23年1月 ODAWARA AUTOMATION INC. Secretary(現任) 平成25年11月 当社取締役(現任) 平成25年11月 株式会社多賀製作所取締役(現任) 平成26年3月 楽揚電機(香港)有限公司董事(現任) | (注6) | - |
| 取締役 | | 石塚 立身 | 昭和33年1月1日生 | 昭和55年4月 株式会社横浜銀行入行 平成21年7月 株式会社小田原エンジニアリング管理部部长代理 平成23年4月 同社管理部部长兼内部監査室長 平成25年9月 同社執行役員管理部部长兼内部監査室長 平成25年11月 当社取締役(現任) 平成26年3月 株式会社小田原エンジニアリング取締役管理部部长兼内部監査室長(現任) | (注6) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 米村 邦男 | 昭和21年11月19日生 | 昭和45年4月 株式会社横浜銀行入行 平成10年3月 株式会社小田原エンジニアリング取締役管理部長 平成16年3月 同社取締役管理部長兼内部監査室長 平成17年3月 株式会社小田原オートメーション長岡取締役 平成23年3月 株式会社小田原エンジニアリング常勤監査役(現任) 平成25年11月 当社監査役 平成27年3月 当社常勤監査役(現任) | (注5) | - |
| 監査役 | | 多田 精宏 | 昭和16年1月30日生 | 昭和41年10月 プライスウォーターハウス(現PwCあらた監査法人)入社 昭和47年10月 公認会計士登録 昭和59年8月 代々木公認会計士共同事務所代表(現任) 平成12年8月 ジョンソンコントロールズ株式会社監査役 平成12年8月 株式会社ジェイ・ティ・エス監査役 平成16年12月 フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社監査役(現任) 平成21年6月 ユーロインターナショナル株式会社監査役(現在) 平成21年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任) | (注4) | - |
| 監査役 | | 山上 大介 | 昭和21年11月24日生 | 昭和50年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和56年9月 公認会計士登録 平成2年7月 同法人社員 平成12年8月 山下公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成13年3月 株式会社小田原エンジニアリング監査役(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任) | (注3) | - |
| 計 | | | | | | 53 |

- (注) 1. 常勤監査役米村邦男氏、監査役多田精宏氏及び監査役山上大介氏は、社外監査役であります。
2. 当社は、監査役多田精宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年11月28日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は2名で、管理本部長兼財務経理部長兼新規事業部長鮫島弘一、営業部長横塚誠亮で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------|-------------|---|----|---------------|
| 安田 裕 | 昭和35年11月9日生 | 平成62年10月 太田昭和監査法人 (現新日本監査法人)入社 平成3年3月 公認会計士登録 平成12年2月 安田公認会計士事務所設立 (現任) 平成17年2月 税理士登録 平成22年7月 清流監査法人総括代表社員 (現任) 平成25年6月 当社補欠監査役(現任) | 注 | - |

(注) 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題の一つであると認識しており、激しく変化する経営環境に的確かつ迅速に対応できる経営体制を確立することを目指しております。また、経営の透明性をより一層高める観点から、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、機動的なIR活動の実践につとめることが重要な経営活動の一環と認識しております。

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情として、当社は親会社を有しているため、経営体制、経営方針、意思決定、業務執行等につき、常に公正性かつ透明性を確保することに注力しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役は8名であり、監査役については3名体制（うち社外監査役2名）をとっております。また、九段監査法人と会社法監査及び金融商品取引法の監査について監査契約を締結し、適切な監査を受けております。その他、法律等に係わることに关しましては弁護士、税務関連業務に关しましては外部税理士と、それぞれ契約を締結しアドバイスを受けております。当社の取締役は14名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスの一環として執行役員制度を導入しており、執行と監督を明確にし、執行役員には取締役会の監督の下、担当する職務組織の業務執行責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速・機動的に対応し、効果的な業務執行を行う体制を構築しております。

これにより実効性の高い職務執行の監督が実現できると考え、現在の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

< 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

(A) 取締役は、取締役会を通じて他の取締役の職務遂行を監督しております。

(B) 取締役は、取締役会規程を定め、取締役会付議事項を取締役会で決定しております。

< 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 >

(A) 株主総会、取締役会、執行役員会、製販会議等の議事録は、法令並びに社内規程に基づき作成し、適切に保存・管理しております。

(B) 経営及び職務執行に係る重要な情報、決定事項、社内通達等は、所管部署で作成し、適切に保存・管理しております。

< 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 >

(A) 当社グループを取巻くリスク管理を体系的に実施するためリスク管理規程を定め、リスクの識別と対応について明確にしております。

(B) 当社グループ取締役会等の重要な会議においては、職務執行に係る危機管理についての重要な情報が報告されております。

(C) 内部監査機関である内部監査コンプライアンス室は、当社グループに対する内部監査を実施し、リスク管理状況をモニタリングした結果及び改善を要する事項について、定期的に代表取締役社長等に報告しております。

< 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 >

(A) 取締役会は、経営方針に基づき経営計画を策定し、計画達成のための具体的な決定を行っております。

(B) 取締役会は、毎月開催し、必要に応じて機動的に随時開催することで、職務執行報告および業績報告のレビューを通じ、経営の意思決定および取締役の業務執行の監督と管理を行っております。

(C) 取締役会は、意思決定の効率的かつ迅速な実現を図るため、本部制を敷き、各本部に執行役員本部長を任命し、職務権限規程に基づき職務執行を担当させております。

(D) 取締役会は、職務権限、職務分掌及び稟議規程等の社内規程を整備し、組織的な職務の遂行を図るとともに、適切な職務権限の委譲を図っております。

< 使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

- (A) 当社グループは、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、倫理コンプライアンス規程等の運用を行う体制を構築しております。
- (B) 内部監査コンプライアンス室は、使用人等に対するコンプライアンスの意義徹底と啓蒙等の監視を行っております。
- (C) コンプライアンス体制の強化を図るため、外部窓口の弁護士事務所並びに内部監査コンプライアンス室宛の内部通報制度を設け、当社及び子会社の全ての役職員が利用できる仕組みを構築しております。

< 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 >

- (A) 子会社の業績および経営状況に影響を及ぼす重要事項、ならびに子会社間の重要な取引については、子会社の機関決定または取引契約の前に、当社へ報告し承認を求めています。
- (B) 当社の内部監査コンプライアンス室は、子会社の適切な内部統制システム構築を監査するとともに、子会社の内部統制の有効性について内部監査を行っております。

< 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 >

監査役監査規程の定めに基づき、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役付を置き、内部監査コンプライアンス室がこの任にあっております。

< 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項 >

前号の監査役付の独立性確保のため、内部監査コンプライアンス室の当該使用人への指揮権は監査役に移譲され、取締役会及び代表取締役社長等の指揮命令を受けないものとなっております。

< 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制 >

監査役は、重要な会議である取締役会、執行役員会、製販会議等に出席し、随時、取締役及び執行役員他使用人から報告を求めることができます。

< その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 >

- (A) 監査役は、監査の実効性を確保し適切な意思疎通を図るため、内部監査コンプライアンス室と緊密な連携をとっております。
- (B) 監査役は、業務監査の有効性を確保するため、当社並びに子会社の代表取締役、取締役、執行役員、使用人等との面談を要請することができ、また必要と判断する書類の提出を求めることができます。

< 財務報告の信頼性を確保するための体制 >

取締役は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法および関係法令に基づく内部統制報告制度を有効かつ適切に運用するとともに、継続的に運用評価・有効性の確認を行い、必要があれば改善を行っております。

< 取締役の選任決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

< 自己株式の取得 >

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引または公開買付けの方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役会（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役3名（うち1名が常勤監査役）で組織しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役からの聴取、国内外子会社への往査などを通じて、取締役の職務執行や、当社および子会社の業務執行の適法性と妥当性及び財務報告の信頼性について監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、四半期レビュー経過および年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、外部監査人がおこなう会計監査の監査方法と監査結果の相当性を逐次確認し会計監査人と相互連携をはかっております。

内部監査については、独立機関として内部監査コンプライアンス室を設け、内部監査並びに内部統制評価をおこなっており、室員は2名が在籍しております。

内部監査コンプライアンス室は、本社各部門、支店営業所、工場及び国内外子会社の業務の適法性や、業務管理・処理手続の妥当性など、業務全般の状況を実地監査し、代表取締役等に内部監査報告書を提出しております。また、内部監査コンプライアンス室は、監査役及び監査役会と、随時、情報交換を相互に行うなど、緊密な連携をはかっております。

監査役監査については、監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役会等の必要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な業務報告と協議をおこない、他の取締役等との面談に加え、外部監査人との間で随時情報交換をおこなうことで業務監査の実効性を確保しております。

また、監査役がおこなう業務監査の充実を期するために、必要に応じて補助スタッフとして内部監査コンプライアンス室の室長を監査役付に指名することで監査役会の指揮命令下におくものとし、監査役付になったものは、代表取締役からの指揮命令を受けないことにしております。

以上のことから、監査役会と内部監査部門は内部監査に係る情報の交換と共有を図ることで監査業務の質的な向上と効率化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、九段監査法人であります。当社と九段監査法人とは、会社法監査及び金融商品取引法の監査について平成26年3月31日に監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名であります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-------------------|-----------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 杉山 一雄 | 九段監査法人 | (注) |
| 指定社員 業務執行社員 石尾 仁 | 九段監査法人 | (注) |

(注)継続監査年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役多田精宏氏は、代々木公認会計士共同事務所の代表並びにフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社及びユーロ インターナショナル株式会社の社外監査役を兼務しており、財務・会計に関する専門家として、広くかつ精緻な知識知見に基づき、会計並びに業務執行の監査にあっております。当社と代々木公認会計士共同事務所並びにフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社及びユーロ インターナショナル株式会社との間には特別な関係はありません。

社外監査役山上大介氏は、親会社である株式会社小田原エンジニアリングの監査役であり、財務、会計及び法務に関する知見に基づき、取締役が行う業務執行に対する業務監査にあっております。なお、当社と当社の社外監査役との間に取引関係はありません。

当社社外監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、公正な立場で適宜質問を行い、意見を述べるなど監査機能を十分に発揮しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、当社は社外取締役を選任してはおりませんが、当社は経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対して、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営に対する監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性かつ中立の経営監視機能は重要と考え

ており、社外監査役2名による業務監査が実施されることにより、外部からの経営監視は十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

| | | |
|------------|----|---------------------------|
| 取締役に対する報酬額 | 8名 | 51,000千円 |
| 監査役に対する報酬額 | 3名 | 12,150千円(うち社外監査役 3,750千円) |

(注) 取締役に対する報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 428,829千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

< 前事業年度 >

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|------------------|----------------|
| 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ | 900,000 | 189,000 | 継続的な取引関係の維持、発展 |
| エア・ウォーター株式会社 | 55,902 | 79,605 | 同上 |
| W K 非事業用資産管理株式会社 | 60,064,968 | 60,064 | 更生計画に基づく割当 |
| 株式会社L I X I Lグループ | 16,137 | 46,525 | 継続的な取引関係の維持、発展 |
| タカラスタンダード株式会社 | 32,812 | 26,020 | 同上 |
| 日本電信電話株式会社 | 2,000 | 11,320 | 同上 |
| ジェイ・エスコム・ホールディングス株式会社 | 51,500 | 4,686 | 同上 |
| 大和冷機工業株式会社 | 6,000 | 4,272 | 同上 |
| 三光産業株式会社 | 5,400 | 3,375 | 同上 |
| キャノン株式会社 | 760 | 2,530 | 同上 |
| 株式会社カナデン | 1,000 | 714 | 同上 |

< 当事業年度 >

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|------------------|----------------|
| 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ | 900,000 | 219,600 | 継続的な取引関係の維持、発展 |
| エア・ウォーター株式会社 | 56,609 | 108,464 | 同上 |
| W K 非事業用資産管理株式会社 | 60,199,756 | 60,199 | 更生計画に基づく割当 |
| 株式会社L I X I Lグループ | 16,919 | 43,213 | 継続的な取引関係の維持、発展 |
| タカラスタンダード株式会社 | 34,683 | 30,278 | 同上 |
| 日本電信電話株式会社 | 2,000 | 12,422 | 同上 |
| ジェイ・エスコム・ホールディングス株式会社 | 51,500 | 3,862 | 同上 |
| 大和冷機工業株式会社 | 6,000 | 4,542 | 同上 |
| 三光産業株式会社 | 5,400 | 2,376 | 同上 |
| キャノン株式会社 | 760 | 2,918 | 同上 |
| 株式会社カナデン | 1,000 | 814 | 同上 |

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査証明業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査証明業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 16,200 | - | 23,600 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 16,200 | - | 23,600 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、九段監査法人による監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

決算期変更について

平成25年11月28日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 921,313 | 602,686 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 1,470,690 | 3 1,543,187 |
| 営業投資有価証券 | 496,065 | 456,834 |
| 商品及び製品 | 218,789 | 417,622 |
| 仕掛品 | 281,977 | 348,491 |
| 原材料及び貯蔵品 | 317,570 | 381,865 |
| その他 | 49,112 | 58,552 |
| 貸倒引当金 | 1,101 | 1,563 |
| 流動資産合計 | 3,754,417 | 3,807,676 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 890,588 | 834,473 |
| 減価償却累計額 | 669,604 | 650,169 |
| 建物及び構築物(純額) | 220,984 | 184,304 |
| 機械装置及び運搬具 | 415,494 | 452,075 |
| 減価償却累計額 | 353,481 | 367,929 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 62,012 | 84,145 |
| 工具、器具及び備品 | 604,157 | 644,283 |
| 減価償却累計額 | 515,821 | 569,407 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 88,336 | 74,876 |
| 土地 | 629,358 | 619,249 |
| リース資産 | 44,366 | 0 |
| 減価償却累計額 | 37,831 | - |
| リース資産(純額) | 6,535 | 0 |
| 建設仮勘定 | 25,432 | 17,541 |
| 有形固定資産合計 | 1,032,660 | 980,117 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 32,841 | 32,841 |
| その他 | 51,238 | 21,061 |
| 無形固定資産合計 | 84,079 | 53,903 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 521,878 | 488,691 |
| 破産更生債権等 | 50,000 | 0 |
| その他 | 25,479 | 22,167 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 597,358 | 510,858 |
| 固定資産合計 | 1,714,099 | 1,544,878 |
| 資産合計 | 5,468,516 | 5,352,555 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 783,314 | 3 827,660 |
| 短期借入金 | 2 230,000 | 2 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 17,368 | - |
| 未払法人税等 | 18,990 | 23,768 |
| 前受金 | 6,174 | 302,622 |
| 賞与引当金 | 20,664 | 24,623 |
| アフターサービス引当金 | - | 7,886 |
| その他 | 200,794 | 151,462 |
| 流動負債合計 | 1,277,306 | 1,538,025 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,857 | 2,021 |
| 繰延税金負債 | 53,785 | 73,707 |
| 退職給付に係る負債 | 247,756 | 227,531 |
| 資産除去債務 | 14,700 | 14,700 |
| その他 | 16,567 | 20,226 |
| 固定負債合計 | 335,667 | 338,186 |
| 負債合計 | 1,612,973 | 1,876,211 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,538,448 | 1,538,448 |
| 資本剰余金 | 1,676,743 | 1,676,743 |
| 利益剰余金 | 789,112 | 371,240 |
| 自己株式 | 227,043 | 227,043 |
| 株主資本合計 | 3,777,261 | 3,359,389 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99,894 | 135,536 |
| 為替換算調整勘定 | 21,742 | 18,581 |
| その他の包括利益累計額合計 | 78,152 | 116,954 |
| 新株予約権 | 130 | - |
| 純資産合計 | 3,855,543 | 3,476,344 |
| 負債純資産合計 | 5,468,516 | 5,352,555 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 3,588,108 | 4,817,832 |
| 売上原価 | 1, 2 3,156,226 | 1, 2 4,312,000 |
| 売上総利益 | 431,881 | 505,831 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送配達費 | 45,930 | 72,671 |
| 給与手当等 | 172,155 | 217,306 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,244 | 5,783 |
| 退職給付費用 | 8,571 | 13,678 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,826 | - |
| アフターサービス引当金繰入額 | - | 7,886 |
| 業務委託費 | 70,817 | 59,921 |
| その他 | 2 351,562 | 2 417,010 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 655,108 | 794,258 |
| 営業損失() | 223,226 | 288,426 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,290 | 8,009 |
| 受取配当金 | 3,829 | 7,148 |
| 持分法による投資利益 | 2,730 | - |
| 為替差益 | 70,441 | 50,192 |
| 有価証券評価益 | 2,432 | - |
| 受取家賃 | 7,088 | 9,276 |
| 貸倒引当金戻入額 | 136,173 | - |
| その他 | 21,573 | 14,663 |
| 営業外収益合計 | 245,559 | 89,290 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,532 | 1,537 |
| 売上割引 | 2,946 | 4,110 |
| 持分法による投資損失 | - | 96,750 |
| 売上債権売却損 | 164 | 595 |
| その他 | 310 | 939 |
| 営業外費用合計 | 5,954 | 103,933 |
| 経常利益又は経常損失() | 16,378 | 303,069 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | - | 130 |
| 特別利益合計 | - | 130 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 3,568 | 3 146 |
| 減損損失 | 4 249,993 | 4 87,964 |
| 賃貸借契約解約損 | 1,095 | - |
| 特別損失合計 | 254,657 | 88,111 |
| 税金等調整前当期純損失() | 238,278 | 391,050 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,957 | 8,529 |
| 法人税等調整額 | 61,051 | 2,730 |
| 法人税等合計 | 57,093 | 5,799 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | 181,184 | 396,850 |
| 当期純損失() | 181,184 | 396,850 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失() | 181,184 | 396,850 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,817 | 35,642 |
| 為替換算調整勘定 | 18,114 | 3,160 |
| その他の包括利益合計 | 45,931 | 38,802 |
| 包括利益 | 135,252 | 358,047 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 135,252 | 358,047 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,538,448 | 1,676,743 | 970,297 | 227,043 | 3,958,445 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | | 181,184 | | 181,184 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 181,184 | - | 181,184 |
| 当期末残高 | 1,538,448 | 1,676,743 | 789,112 | 227,043 | 3,777,261 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 72,077 | 39,857 | 32,220 | 130 | 3,990,795 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | | | | 181,184 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 27,817 | 18,114 | 45,931 | - | 45,931 |
| 当期変動額合計 | 27,817 | 18,114 | 45,931 | - | 135,252 |
| 当期末残高 | 99,894 | 21,742 | 78,152 | 130 | 3,855,543 |

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,538,448 | 1,676,743 | 789,112 | 227,043 | 3,777,261 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 21,021 | | 21,021 |
| 当期純損失（ ） | | | 396,850 | | 396,850 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 417,872 | - | 417,872 |
| 当期末残高 | 1,538,448 | 1,676,743 | 371,240 | 227,043 | 3,359,389 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 99,894 | 21,742 | 78,152 | 130 | 3,855,543 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 21,021 |
| 当期純損失（ ） | | | | | 396,850 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 35,642 | 3,160 | 38,802 | 130 | 38,672 |
| 当期変動額合計 | 35,642 | 3,160 | 38,802 | 130 | 379,199 |
| 当期末残高 | 135,536 | 18,581 | 116,954 | - | 3,476,344 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 238,278 | 391,050 |
| 減価償却費 | 86,204 | 143,265 |
| のれん償却額 | 30,860 | - |
| 減損損失 | 249,993 | 87,964 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 3,568 | 146 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,150,929 | 462 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 20,986 | 3,490 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 19,612 | - |
| アフターサービス引当金の増減額(は減少) | - | 7,886 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 10,949 | 20,225 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,120 | 15,157 |
| 支払利息 | 2,532 | 1,537 |
| 有価証券評価損益(は益) | 2,432 | - |
| 持分法による投資損益(は益) | 2,730 | 96,750 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 259,769 | 67,793 |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加) | 107,771 | 39,230 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 207,659 | 322,178 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 321,816 | 26,716 |
| 前受金の増減額(は減少) | 38 | 296,448 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 6,528 | 16,478 |
| 破産更生債権等の増減額(は増加) | 1,081,826 | - |
| 為替差損益(は益) | 131 | 305 |
| その他 | 32,794 | 53,130 |
| 小計 | 7,796 | 149,463 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,117 | 15,158 |
| 利息の支払額 | 2,851 | 1,442 |
| 法人税等の還付額 | 9,392 | 3,157 |
| 法人税等の支払額 | 10,004 | 18,008 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,142 | 150,598 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 58,816 | 121,529 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 116,219 | 118,200 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,495 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,080 | 4,877 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 12,843 | 8,666 |
| その他 | - | 810 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 183,464 | 252,463 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 200,000 | 30,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 19,494 | 17,368 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 5,177 | 3,677 |
| 配当金の支払額 | 65 | 20,856 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 224,737 | 71,902 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 55,151 | 12,836 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 359,193 | 462,128 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,211,577 | 852,384 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 852,384 | 390,256 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

楽揚電機(香港)有限公司

株式会社多賀製作所

ローヤルテクノ株式会社

楽揚電機(深圳)有限公司

楽耀電機貿易(深圳)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

RSインベストメント株式会社

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、当社の親会社及び当社連結子会社と決算期を統一することによる事業運営の効率化を図るため、平成25年11月28日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、前連結会計年度より、国内の連結子会社2社及び海外連結子会社1社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。また、連結財務諸表作成にあたり、前連結会計年度に仮決算を行なった海外連結子会社2社を含めた全連結子会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間の会計期間の財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用機械(製品、仕掛品)及び販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 2～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ アフターサービス引当金

一部の国内連結子会社において製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として、過去の実績率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部連結子会社は、小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた206,968千円は、「前受金」6,174千円、「その他」200,794千円として組み替えております。

(追加情報)

(アフターサービス引当金)

当連結会計年度より、一部の国内連結子会社において製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として、過去の実績率により算出した額を計上しております。

一部の国内連結子会社においては、従来、製品のアフターサービス費用については発生時の費用として処理しておりましたが、将来見込まれるアフターサービス費用の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 93,049千円 | -千円 |

2 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | 230,000 | 200,000 |
| 差引額 | 270,000 | 300,000 |

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 8,529千円 | 14,803千円 |
| 支払手形 | 92,948 | 46,065 |

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日) |
|--|---|---|
| | 53,050千円 | 252,581千円 |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日) |
|--|---|---|
| | 47,849千円 | 46,211千円 |

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日) |
|---------|---|---|
| 建物及び構築物 | 3,310千円 | 建物及び構築物 146千円 |
| 工具器具 | 257 | 工具器具 0 |

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

| 用途 | 種類 | 場所 |
|----------|-----|---------------------|
| 工場・倉庫宅地他 | 土地 | 埼玉県比企郡ときがわ町 |
| その他 | のれん | 株式会社多賀製作所 東京都羽村市 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

工場・倉庫宅地他については、不動産鑑定を行った結果、時価が著しく下落しているため当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能額（零円）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

| | |
|-----|-----------|
| 土地 | 23,683千円 |
| のれん | 226,310千円 |
| 計 | 249,993千円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定額により評価しております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

| 用途 | 種類 | 場所 |
|----------|------------------------------------|---------------------|
| 事業用資産 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品、 無形固定資産（その他）等 | 株式会社多賀製作所 東京都羽村市 |
| 工場・倉庫宅地他 | 土地 | 埼玉県比企郡ときがわ町 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、一部の国内連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

工場・倉庫宅地他については、不動産鑑定を行った結果、時価が著しく下落しているため当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

| | |
|-------------|----------|
| 建物及び構築物 | 28,646千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,198千円 |
| 工具、器具及び備品 | 20,296千円 |
| リース資産 | 3,732千円 |
| 無形固定資産（その他） | 21,981千円 |
| 土地 | 10,108千円 |
| 計 | 87,964千円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

なお、連結子会社については会社単位でグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、土地については、不動産鑑定士による鑑定額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|--------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 42,563千円 | 55,564千円 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 42,563 | 55,564 |
| 税効果額 | 14,746 | 19,922 |
| その他有価証券評価差額金 | 27,817 | 35,642 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 18,114 | 3,160 |
| その他の包括利益合計 | 45,931 | 38,802 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,342,554 | - | - | 4,342,554 |
| 合計 | 4,342,554 | - | - | 4,342,554 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 138,178 | - | - | 138,178 |
| 合計 | 138,178 | - | - | 138,178 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成24年新株予約権 | 普通株式 | 130,000 | - | - | 130,000 | 130 |
| | 合計 | - | 130,000 | - | - | 130,000 | 130 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成26年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 21,021 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月27日 |

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,342,554 | - | - | 4,342,554 |
| 合計 | 4,342,554 | - | - | 4,342,554 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 138,178 | - | - | 138,178 |
| 合計 | 138,178 | - | - | 138,178 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|------|------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | 平成24年新株予約権 | 普通株式 | 130,000 | - | 130,000 | - | - |
| 合計 | | - | 130,000 | - | 130,000 | - | - |

(注) 平成24年新株予約権の当連結会計年度減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成26年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 21,021 | 5.00 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 21,021 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 921,313千円 | 602,686千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 68,929 | 212,429 |
| 現金及び現金同等物 | 852,384 | 390,256 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動巻線機事業における生産設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、信用限度規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、社内ルールに従い経理部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 921,313 | 921,313 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,470,690 | 1,470,690 | - |
| (3) 投資有価証券 | 368,049 | 368,049 | - |
| 資産計 | 2,760,053 | 2,760,053 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 783,314 | 783,314 | - |
| (2) 短期借入金 | 230,000 | 230,000 | - |
| (3) 長期借入金 | 17,368 | 17,203 | 164 |
| 負債計 | 1,030,682 | 1,030,517 | 164 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

[負債]

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

| | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------|------------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 602,686 | 602,686 | - |
| (2) 受取手形及び 売掛金 | 1,543,187 | 1,543,187 | - |
| (3) 投資有価証券 | 428,491 | 428,491 | - |
| 資産計 | 2,574,364 | 2,574,364 | - |
| (1) 支払手形及び 買掛金 | 827,660 | 827,660 | - |
| (2) 短期借入金 | 200,000 | 200,000 | - |
| 負債計 | 1,027,660 | 1,027,660 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

[負債]

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 営業投資有価証券 | 496,065 | 456,834 |
| 投資有価証券 非上場株式 | 153,829 | 60,199 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、営業投資有価証券については上表、また非上場株式については「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 921,313 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,470,690 | - | - | - |
| 合計 | 2,392,003 | - | - | - |

当連結会計年度（平成26年12月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 602,686 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,543,187 | - | - | - |
| 合計 | 2,145,873 | - | - | - |

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 2,432 | - |

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得価額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 364,674 | 210,449 | 154,225 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 364,674 | 210,449 | 154,225 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 3,375 | 3,920 | 545 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,375 | 3,920 | 545 |
| 合計 | | 368,049 | 214,369 | 153,679 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,779千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 496,065千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 取得価額（千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 426,115 | 215,326 | 210,788 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 426,115 | 215,326 | 210,788 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 2,376 | 3,920 | 1,544 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 2,376 | 3,920 | 1,544 |
| 合計 | | 428,491 | 219,246 | 209,244 |

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 60,199千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 456,834千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度において、売買目的として保有していた有価証券につきましては、資金運用方針の変更により保有目的をその他有価証券に変更しております。そのため、有価証券が21,606千円減少し、その他有価証券評価差額金が904千円増加しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職金共済制度については、平成18年4月1日をもって、従来の適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度(独立行政法人勤労者退職金共済機構)へ移行したものであります。また、厚生年金基金は東京都電機厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 期首における退職給付に係る負債 | 258,705千円 | 247,756千円 |
| 退職給付費用 | 11,892 | 19,265 |
| 退職給付の支払額 | 14,043 | 27,474 |
| 制度への拠出額 | 8,798 | 12,015 |
| 期末における退職給付に係る負債 | 247,756 | 227,531 |

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 327,337千円 | 309,690千円 |
| 年金資産 | 79,581 | 82,158 |
| | 247,756 | 227,531 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 247,756 | 227,531 |
| 退職給付に係る負債 | 247,756 | 227,531 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 247,756 | 227,531 |

(注) 当連結会計年度の年金資産の金額については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の試算に基づく支給見込額によっております。

(3) 退職給付に関する損益

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 11,892千円 | 19,265千円 |

3. 確定拠出制度

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|---|---|---|
| 確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額 | 21,387千円 | 28,581 千円 |

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 年金資産の額 | 281,339,155 千円 | 303,721,586千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 290,987,559 | 299,821,492 |
| 差引額 | 9,648,403 | 3,900,094 |

(平成25年3月31日時点) (平成26年3月31日時点)

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|--------|---|---|
| 掛金拠出割合 | 0.313% | 0.302% |

(平成25年3月31日時点) (平成26年3月31日時点)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,430,739千円(前連結会計年度21,968,792千円)、剰余金12,010,445千円(前連結会計年度12,320,388千円)、別途積立金12,320,388千円(前連結会計年度 - 千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を7,511千円(前連結会計年度5,180千円)費用処理しております。なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 6,589千円 | 7,141千円 |
| アフターサービス引当金 | - | 2,843 |
| 退職給付に係る負債 | 28,948 | 25,412 |
| 未払役員退職慰労金 | 4,858 | 4,858 |
| 棚卸評価損否認額 | 19,941 | 108,680 |
| 減損損失否認額 | 18,233 | 47,234 |
| 繰越欠損金 | 583,285 | 646,116 |
| 資産除去債務 | 5,193 | 6,923 |
| 貸倒引当金 | - | 0 |
| その他 | 20,176 | 43,266 |
| 繰延税金資産小計 | 687,227 | 892,478 |
| 評価性引当額 | 687,227 | 892,478 |
| 繰延税金資産合計 | - | - |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,785 | 73,707 |
| その他 | 2,730 | - |
| 繰延税金負債合計 | 56,516 | 73,707 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 56,516 | 73,707 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 流動負債 - その他 | 2,730千円 | - 千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 53,785 | 73,707 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。 | | 同左 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額及び法人税等調整額にあたる影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時における原状回復費用及びアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、工場や営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり、使用見込期間は入居から8年～15年間を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～20年間と見積っております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-------------|---|---|
| 期首残高 | 14,700千円 | 14,700千円 |
| 見積の変更による増加額 | - | 4,800 |
| 期末残高 | 14,700 | 19,500 |

二 資産除去債務の見積の変更の内容および影響額

一部の連結子会社において、本社移転の意思決定にともない、より精緻な見積が可能となったことから、現状回復費用として発生が見込まれる金額を見直した結果、増加額4,800千円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品別・事業の種類別に「送風機事業」「住設事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの製品及び事業概要は以下のとおりであります。

| | |
|----------|--------------------------------|
| 送風機事業 | 小型送風機及び小形モーター |
| 住設事業 | 防水照明器具等の住宅関連機器及び住宅換気・ビル換気関連用製品 |
| 自動巻線機事業 | 各種巻線機並びに電気器具 |
| 企業再生支援事業 | 企業再生支援 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|----------------------------|-----------|---------|-------------|--------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 送風機事業 | 住設事業 | 自動巻線機 事業 | 企業再生 支援事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,869,272 | 876,211 | 808,998 | 33,626 | 3,588,108 | - | 3,588,108 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,869,272 | 876,211 | 808,998 | 33,626 | 3,588,108 | - | 3,588,108 |
| セグメント利益 又は損失() | 87,612 | 15,103 | 160,509 | 2,101 | 59,895 | 163,330 | 223,226 |
| セグメント資産 | 2,282,042 | 689,220 | 557,603 | 496,065 | 4,024,930 | 1,443,586 | 5,468,516 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 49,322 | 5,507 | 22,757 | - | 77,587 | 8,616 | 86,204 |
| のれんの償却額 | - | - | 30,860 | - | 30,860 | - | 30,860 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 91,917 | 8,045 | 11,911 | - | 111,873 | 17,189 | 129,063 |

(注)1. セグメント利益の調整額 163,330千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,443,586千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額8,616千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,189千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|----------------------------|-----------|-----------|-------------|--------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 送風機事業 | 住設事業 | 自動巻線機 事業 | 企業再生 支援事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,903,439 | 1,102,465 | 771,791 | 40,135 | 4,817,832 | - | 4,817,832 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,903,439 | 1,102,465 | 771,791 | 40,135 | 4,817,832 | - | 4,817,832 |
| セグメント利益 又は損失() | 219,704 | 13,668 | 338,697 | 6,762 | 98,562 | 189,864 | 288,426 |
| セグメント資産 | 2,487,116 | 666,207 | 577,084 | 456,834 | 4,187,243 | 1,165,312 | 5,352,555 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 98,376 | 12,702 | 21,977 | - | 133,056 | 10,208 | 143,265 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 105,115 | 7,190 | 12,769 | - | 125,074 | 1,792 | 126,867 |

(注)1. セグメント利益の調整額 189,864千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,165,312千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額10,208千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,792千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| 区分 | 送風機事業 | 住設事業 | 自動巻線機事業 | 企業再生 支援事業 | 計 |
|-----------|-----------|---------|---------|--------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,869,272 | 876,211 | 808,998 | 33,626 | 3,588,108 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 2,813,226 | 760,898 | 13,984 | 3,588,108 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| サムソン電機 | 461,800 | 自動巻線機事業 |

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| 区分 | 送風機事業 | 住設事業 | 自動巻線機事業 | 企業再生 支援事業 | 計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|--------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,903,439 | 1,102,465 | 771,791 | 40,135 | 4,817,832 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 4,324,221 | 474,991 | 18,618 | 4,817,832 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

| | 送風機事業 | 住設事業 | 自動巻線機事業 | 企業再生支援事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|------|---------|----------|--------|---------|
| 減損損失 | - | - | 226,310 | - | 23,683 | 249,993 |

（注）1．「自動巻線機事業」の金額は、のれんの減損損失であります。

2．「全社・消去」の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

| | 送風機事業 | 住設事業 | 自動巻線機事業 | 企業再生支援事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|------|---------|----------|--------|--------|
| 減損損失 | - | - | 77,855 | - | 10,108 | 87,964 |

（注）「全社・消去」の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

| | 送風機事業 | 住設事業 | 自動巻線機事業 | 企業再生支援事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------|------|---------|----------|-------|--------|
| 当期償却額 | - | - | 30,860 | - | - | 30,860 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | - | - |

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|--------------------|-------|--------------|---------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|----|----------|
| 親会社 | 更生会社小野ホールディングス株式会社 | 東京都港区 | 10,000 | 企業への投資・グループ企業への経営指導 | - | - | 貸付金の担保の解除 | 1,200,000 | - | - |

- (注) 1. 更生会社小野ホールディングス株式会社は、株式会社小田原エンジニアリングによる当社株式に対する公開買付けに応募した結果、平成25年9月17日をもって当社の親会社に該当しなくなりました。よって同社との取引金額は、関連当事者に該当した期間の取引を記載しております。
2. 当社は、更生会社ワシ興産株式会社に対する貸付金1,200,000千円の担保として、更生会社小野ホールディングス株式会社の子会社1社の株式に質権設定をしておりましたが、平成25年7月30日に更生会社小野ホールディングス株式会社管財人等との合意書に基づき質権を解除し、更生会社小野ホールディングス株式会社より、50,000千円の支払を受けました。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社小田原エンジニアリング(東京証券取引所JASDAQ上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はRSインベストメント株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | RSインベストメント株式会社 | |
|------------|----------------|---------|
| | 前連結会計年度（注） | 当連結会計年度 |
| 流動資産合計 | - | 192,063 |
| 固定資産合計 | - | 14,555 |
| 流動負債合計 | - | 3,090 |
| 固定負債合計 | - | 210,929 |
| 純資産合計 | - | 7,401 |
| 売上高 | - | 24,560 |
| 税引前当期純利益金額 | - | 199,158 |
| 当期純利益金額 | - | 193,500 |

(注) RSインベストメント株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 917.00円 | 826.84円 |
| 1株当たり当期純損失金額() | 43.09円 | 94.39円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|---|---|---|
| 当期純損失() (千円) | 181,184 | 396,850 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失() (千円) | 181,184 | 396,850 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,204,376 | 4,204,376 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成24年7月2日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数 1,300個) | |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成26年12月31日) |
|------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,855,543 | 3,476,344 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 130 | - |
| (うち新株予約権)(千円) | (130) | (-) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,855,413 | 3,476,344 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 4,204,376 | 4,204,376 |

(重要な後発事象)

1 厚生年金基金からの脱退

当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、同基金から脱退することを取締役会で決議し、平成27年2月19日開催の同基金の代議員会において、脱退することが承認されました。

なお、脱退時の特別掛金見込額として平成27年12月期第1四半期連結会計期間に165百万円の損失が見込まれております。

2 投資有価証券の売却

当社は保有資産の有効活用を図るため、保有する投資有価証券の一部を市場を通じて、平成27年3月6日から3月13日にかけて売却いたしました。これにより、平成27年12月期第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益85百万円を特別利益に計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 230,000 | 200,000 | 0.58 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 17,368 | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 3,677 | 836 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,857 | 2,021 | - | 平成28年1月～ 平成30年5月 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 253,903 | 202,857 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内(千円) | 2年超3年以内(千円) | 3年超4年以内(千円) | 4年超5年以内(千円) |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| リース債務 | 836 | 836 | 348 | - |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | 1,218,855 | 2,356,973 | 3,584,072 | 4,817,832 |
| 税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円) | 124,370 | 232,290 | 371,888 | 391,050 |
| 四半期(当期)純損失金額()(千円) | 130,443 | 241,356 | 391,532 | 396,850 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円) | 31.03 | 57.41 | 93.13 | 94.39 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額()(円) | 31.03 | 26.38 | 35.72 | 1.26 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 415,107 | 157,885 |
| 受取手形 | 4 219,541 | 4 246,617 |
| 売掛金 | 1 1,015,779 | 1 1,147,412 |
| 営業投資有価証券 | 496,065 | 456,834 |
| 商品 | 76,099 | 137,378 |
| 製品 | 56,220 | 69,692 |
| 原材料 | 201,464 | 252,002 |
| 仕掛品 | 50,139 | 61,523 |
| 貯蔵品 | 2,838 | 4,389 |
| 前払費用 | 7,139 | 6,794 |
| 関係会社短期貸付金 | 718,886 | 32,496 |
| その他 | 1 52,646 | 1 36,010 |
| 貸倒引当金 | 1,101 | 1,563 |
| 流動資産合計 | 3,310,826 | 2,607,474 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 185,644 | 174,720 |
| 構築物 | 1,997 | 8,727 |
| 機械及び装置 | 23,094 | 42,739 |
| 車両運搬具 | 1,729 | 2,068 |
| 工具、器具及び備品 | 62,013 | 49,647 |
| 土地 | 629,358 | 619,249 |
| 建設仮勘定 | 6,507 | 4,877 |
| 有形固定資産合計 | 910,346 | 902,031 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 32,841 | 32,841 |
| ソフトウェア | 21,958 | 17,807 |
| その他 | 2,880 | 2,880 |
| 無形固定資産合計 | 57,680 | 53,529 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 428,829 | 488,691 |
| 関係会社株式 | 123,906 | 73,906 |
| 関係会社長期貸付金 | 381,864 | 1,224,740 |
| 敷金及び保証金 | 16,182 | 15,827 |
| 破産更生債権等 | 50,000 | 0 |
| その他 | 259 | 272 |
| 貸倒引当金 | 0 | 804,427 |
| 投資その他の資産合計 | 1,001,041 | 999,010 |
| 固定資産合計 | 1,969,068 | 1,954,571 |
| 資産合計 | 5,279,895 | 4,562,046 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4 223,251 | 4 294,987 |
| 買掛金 | 1 235,763 | 1 285,819 |
| 短期借入金 | 3 230,000 | 3 200,000 |
| 未払金 | 1 66,059 | 1 46,778 |
| 未払法人税等 | 6,226 | 11,447 |
| 繰延税金負債 | 2,730 | - |
| 賞与引当金 | 15,086 | 17,951 |
| その他 | 75,245 | 43,673 |
| 流動負債合計 | 854,362 | 900,658 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 53,785 | 73,707 |
| 退職給付引当金 | 72,021 | 68,215 |
| 関係会社事業損失引当金 | 471,930 | 95,839 |
| 長期預り保証金 | 2,672 | 2,672 |
| 長期末払金 | 13,752 | 13,752 |
| 資産除去債務 | 14,700 | 14,700 |
| 固定負債合計 | 628,862 | 268,886 |
| 負債合計 | 1,483,225 | 1,169,545 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,538,448 | 1,538,448 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,447,761 | 1,447,761 |
| その他資本剰余金 | 228,982 | 228,982 |
| 資本剰余金合計 | 1,676,743 | 1,676,743 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 115,000 | 115,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | 150,000 | 150,000 |
| 設備更新積立金 | 200,000 | 200,000 |
| 別途積立金 | 1,117,191 | 1,117,191 |
| 繰越利益剰余金 | 873,694 | 1,313,375 |
| 利益剰余金合計 | 708,496 | 268,816 |
| 自己株式 | 227,043 | 227,043 |
| 株主資本合計 | 3,696,645 | 3,256,964 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99,894 | 135,536 |
| 評価・換算差額等合計 | 99,894 | 135,536 |
| 新株予約権 | 130 | - |
| 純資産合計 | 3,796,669 | 3,392,501 |
| 負債純資産合計 | 5,279,895 | 4,562,046 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 1 2,545,979 | 1 3,807,496 |
| 売上原価 | 1 2,209,518 | 1 3,290,784 |
| 売上総利益 | 336,460 | 516,712 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 356,604 | 2 473,865 |
| 営業利益又は営業損失() | 20,143 | 42,846 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 9,450 | 1 18,717 |
| 受取配当金 | 6,329 | 7,148 |
| 受取家賃 | 1 7,808 | 1 10,236 |
| 貸倒引当金戻入額 | 136,173 | - |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | - | 376,091 |
| その他 | 1 25,150 | 1 14,994 |
| 営業外収益合計 | 184,912 | 427,188 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 594 | 1,409 |
| 為替差損 | 9,328 | 14,392 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 804,427 |
| その他 | 2,958 | 4,580 |
| 営業外費用合計 | 12,881 | 824,809 |
| 経常利益又は経常損失() | 151,887 | 354,773 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | - | 130 |
| 特別利益合計 | - | 130 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 3,471 | 3 0 |
| 関係会社株式評価損 | 4 98,999 | 4 49,999 |
| 減損損失 | 23,683 | 10,108 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 471,930 | - |
| 特別損失合計 | 598,085 | 60,108 |
| 税引前当期純損失() | 446,197 | 414,752 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,591 | 6,636 |
| 法人税等調整額 | 2,730 | 2,730 |
| 法人税等合計 | 7,321 | 3,906 |
| 当期純損失() | 453,519 | 418,658 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 配当平均積立金 | 設備更新積立金 | 別途積立金 |
| 当期首残高 | 1,538,448 | 1,447,761 | 228,982 | 1,676,743 | 115,000 | 150,000 | 200,000 | 1,117,191 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 1,538,448 | 1,447,761 | 228,982 | 1,676,743 | 115,000 | 150,000 | 200,000 | 1,117,191 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|----------|-----------|---------|-----------|--------------|------------|-------|-----------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 420,174 | 1,162,016 | 227,043 | 4,150,164 | 72,077 | 72,077 | 130 | 4,222,372 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純損失（ ） | 453,519 | 453,519 | | 453,519 | | | | 453,519 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | 27,817 | 27,817 | - | 27,817 |
| 当期変動額合計 | 453,519 | 453,519 | - | 453,519 | 27,817 | 27,817 | - | 425,702 |
| 当期末残高 | 873,694 | 708,496 | 227,043 | 3,696,645 | 99,894 | 99,894 | 130 | 3,796,669 |

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 配当平均積立金 | 設備更新積立金 | 別途積立金 |
| 当期首残高 | 1,538,448 | 1,447,761 | 228,982 | 1,676,743 | 115,000 | 150,000 | 200,000 | 1,117,191 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 1,538,448 | 1,447,761 | 228,982 | 1,676,743 | 115,000 | 150,000 | 200,000 | 1,117,191 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|---------|---------|-----------|--------------|------------|-------|-----------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 873,694 | 708,496 | 227,043 | 3,696,645 | 99,894 | 99,894 | 130 | 3,796,669 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 21,021 | 21,021 | | 21,021 | | | | 21,021 |
| 当期純損失（ ） | 418,658 | 418,658 | | 418,658 | | | | 418,658 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | 35,642 | 35,642 | 130 | 35,512 |
| 当期変動額合計 | 439,680 | 439,680 | - | 439,680 | 35,642 | 35,642 | 130 | 404,168 |
| 当期末残高 | 1,313,375 | 268,816 | 227,043 | 3,256,964 | 135,536 | 135,536 | - | 3,392,501 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については、「5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用機械(製品、仕掛品)及び販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 2～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度(独立行政法人勤労者退職金共済機構)による支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定めるたな研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 30,568千円 | 28,302千円 |
| 短期金銭債務 | 68,210 | 100,018 |

2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| (株)多賀製作所 | 17,368千円 | -千円 |

3. 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | 230,000 | 200,000 |
| 差引額 | 270,000 | 300,000 |

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 受取手形 | 8,529千円 | 14,426千円 |
| 支払手形 | 13,483 | 20,724 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 69,843千円 | 126,178千円 |
| 仕入高 | 498,083 | 904,948 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 16,648 | 23,015 |

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 89,049千円 | 140,694千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,002 | 5,595 |
| 退職給付費用 | 7,584 | 11,322 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,826 | - |
| 減価償却費 | 3,284 | 5,632 |
| 発送配達費 | 34,986 | 50,586 |
| 業務委託費 | 58,063 | 45,352 |

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 3,213千円 | 0千円 |
| 工具・器具及び備品 | 257 | |

4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

関係会社株式評価損は、子会社(株)多賀製作所に対するものであります。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

関係会社株式評価損は、持分法適用会社RSインベストメント(株)に対するものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

子会社株式73,906千円及び関連会社株式50,000千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

子会社株式73,906千円及び関連会社株式0千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 5,688千円 | 6,342千円 |
| 退職給付引当金 | 25,716 | 24,100 |
| 未払役員退職慰労金 | 4,858 | 4,858 |
| 棚卸評価損否認額 | 11,899 | 15,234 |
| 減損損失否認額 | 18,233 | 21,335 |
| 繰越欠損金 | 389,455 | 420,581 |
| 資産除去債務 | 5,193 | 5,193 |
| 貸倒引当金 | - | 201,764 |
| 関係会社株式評価損 | 34,976 | 52,641 |
| 関係会社事業損失引当金 | 166,733 | 33,859 |
| その他 | 13,528 | 33,416 |
| 繰延税金資産小計 | 676,284 | 819,328 |
| 評価性引当額 | 676,284 | 819,328 |
| 繰延税金資産合計 | - | - |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,785 | 73,707 |
| その他 | 2,730 | - |
| 繰延税金負債合計 | 56,516 | 73,707 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 56,516 | 73,707 |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。 | | 同左 |

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額及び法人税等調整額にあたる影響はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1 厚生年金基金からの脱退

当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、同基金から脱退することを取締役会で決議し、平成27年2月19日開催の同基金の代議員会において、脱退することが承認されました。

なお、脱退時の特別掛金見込額として平成27年12月期第1四半期会計期間に165百万円の損失が見込まれております。

2 投資有価証券の売却

当社は保有資産の有効活用を図るため、保有する投資有価証券の一部を市場を通じて、平成27年3月6日から3月13日にかけて売却いたしました。これにより、平成27年12月期第1四半期会計期間に投資有価証券売却益85百万円を特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|---------|--------------------|---------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 795,170 | 1,938 | - | 12,862 | 797,109 | 622,389 |
| | 構築物 | 28,298 | 7,753 | - | 1,023 | 36,051 | 27,324 |
| | 機械及び装置 | 348,628 | 35,739 | 6,700 | 16,094 | 377,667 | 334,928 |
| | 車両運搬具 | 11,898 | 1,547 | - | 1,207 | 13,445 | 11,376 |
| | 工具、器具及び備品 | 556,321 | 56,836 | 950 | 69,202 | 612,207 | 562,559 |
| | 土地 | 629,358 | - | 10,108 (10,108) | - | 619,249 | - |
| | 建設仮勘定 | 6,507 | 4,143 | 5,773 | - | 4,877 | - |
| | 計 | 2,376,183 | 107,958 | 23,532 (10,108) | 100,390 | 2,460,609 | 1,558,578 |
| 無形固定資産 | 借地権 | 32,841 | - | - | - | 32,841 | - |
| | ソフトウェア | 79,891 | 6,654 | 2,972 | 10,805 | 83,574 | 65,766 |
| | その他 | 2,880 | - | - | - | 2,880 | - |
| | 計 | 115,613 | 6,654 | 2,972 | 10,805 | 119,296 | 65,766 |

(注) 1. 「工具、器具及び備品」の当期増加額のうち主なものは、金型 29,310千円であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 1,101 | 804,889 | - | 805,990 |
| 賞与引当金 | 15,086 | 17,951 | 15,086 | 17,951 |
| 関係会社事業損失引当金 | 471,930 | - | 376,091 | 95,839 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.royal-elec.co.jp/koukoku/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成27年3月27日付、株主名簿管理人を次の通り変更する予定です。なお、特別口座の口座管理機関については、変更ありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社小田原エンジニアリングであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月13日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月26日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京都電機厚生年金基金からの脱退を取締役会において決議し、平成27年2月19日開催の同基金の代議員会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローヤル電機株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローヤル電機株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 3月26日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京都電機厚生年金基金からの脱退を取締役会において決議し、平成27年2月19日開催の同基金の代議員会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。